

事業名	小児在宅医療支援ネットワーク推進事業	所管部局 担当課	医療政策部 保健予防課
要求 1, 400千円 (地域医療再生基金 1, 400千円) 25 予算 700千円			
1. 事業の目的、根拠、背景等			
<目的>			
(1) 医療依存度の高い児の在宅療養へのスムーズな移行と、在宅療養の切れ目のない支援を構築する。			
(2) 医療依存度の高い在宅長期療養児とその保護者が、地域で安心して生活するために、地域での在宅療養支援体制（緊急時を含む）の整備を推進する。			
<現状>			
①小児慢性特定疾患や超低出生体重児等で 医療的ケア （気管切開、人工呼吸器、胃ろう、酸素投与、経鼻栄養）を要する 長期療養児 102件、（うち人工呼吸器装着児35件、H25年10月現在 / 平成20年は15人）と2倍以上に 増加 。（平成24年度末の小児慢性特定疾患治療研究事業申請件数は1551件で、平成24年度新規件数は292件）			
②小児は、高齢者の在宅療養における介護保険制度がなく、ケアマネージャーのような福祉や医療の調整を行う役割の者がおらず、個々のケースに応じて保健所保健師が中心に調整を行い、医療機関や関係機関の協力のもと支援している。個々のケースに対応した連携が中心で 組織的、体系的なネットワークの構築に至っていない 。			
③小児の在宅療養を支える 人材 （医師、歯科医師、訪問看護師、ヘルパー等）の関心は低く、個人的な（医師、看護師保健師）つながりを頼りに地域の支援者を探す状況である。			
④医療依存度の高い在宅療養児の介護は、 家族が中心的 に担っていることが多く、 家族の介護負担の増大や同胞や家族の生活にも制限や負担の大きい状況が続いている 。			
⑤医療依存度の高い在宅療養児やその家族が利用できる 地域の資源 （レスパイト、デイサービス等）が 少ない 。			
⑥医療依存度の高い在宅療養児の 災害や停電に対する対応策や緊急避難入院の体制も未整備 である。			
⑦医療と福祉の連携が重要であるが、対策により庁内の主管する担当課が異なり、長期療養児の在宅療養体制を 総括する課がない 。			
その具体的対策として			
1. 個々のケース支援での連携より更に大きな枠組みでの 関係機関の支援体制・ネットワーク が必要			
2. 小児の特性を理解した医療、福祉、教育（療育）における 人材育成と人材確保 が必要			
3. 長期療養児の 家族を支える支援 が必要			
4. 災害発生時（健康危機管理時）への 個人の備え や 医療機関や市町村との体制整備 が必要			
5. 庁内関係課 の情報交換や連携が必要			
2. 事業内容			
(1) 地域療養ネットワーク推進会議（県全体会議：2回、保健所会議：2回）			
①県全体会議 委員：病院、医師会、薬剤師会、歯科医師会、児童福祉施設、市町村等の代表 内容：小児在宅療養に係る県の施策の方向性を出しコンセンサスを得る			
②保健所会議 委員：個々のケースに関わる関係者を中心とした地域の関係機関代表 内容：地域における課題の検討、支援のための具体的な方策を検討、支援ツール作成検討等			
③実践報告会（在宅支援状況調査報告、先進地報告、実践報告：関係機関（NICU）、保健所、地域の医療機関等） 対象：医療機関、在宅療養児を抱える家族、地域の関係者（保健所、訪問看護、教育等） テーマ「住み慣れた地域で子どもたちが笑顔で在宅療養できるためには何が必要か」			
(2) 在宅療養を支える人材育成のための専門的な知識や技術習得のための研修（委託）			
①医療専門技術研修 ②医療機器習得研修 ③小児在宅福祉制度研修 ④精神サポート研修 （対象：医師、歯科医師、訪問看護師、ヘルパー等）			
(3) 家族サポート事業			
①医療情報・療養情報だよりの作成（委託） ②医療機関在宅支援室連絡会			
(4) 災害時（緊急時）や停電に対するシミュレーション（個別支援プラン作成、緊急避難入院の体制の検討等）			
(5) 庁内関係課連絡・調整会議及び学習会			
3. 事業効果、目標等			
・奈良県における小児在宅療養ネットワークが構築され、長期療養児とその家族が安心して地域で過ごす事ができる			
・長期療養児を支える人材や関係機関が増加し、病診連携が促進されることにより、基幹病院の退院促進につながる			
・長期療養児の家族の心身共の負担が軽減する。			
・災害時（緊急時）に対する個別支援プランができる。			
・庁内連携が進み、効果的に事業計画が立てられる。			
4. 要求額			
H25年度補正 700千円（H25）（ネットワーク会議、小児在宅医療機関、歯科診療所等への調査、先進地視察）			
H26年度 1400千円（H26）（ネットワーク会議、地域在宅療養専門研修会、医療情報・療養情報だよりの作成）			
H27年度 1400千円（H27）（ネットワーク会議、地域在宅療養専門研修会、在宅医療支援マニュアル等作成、災害時対応マニュアル等作成、報告書作成）			